

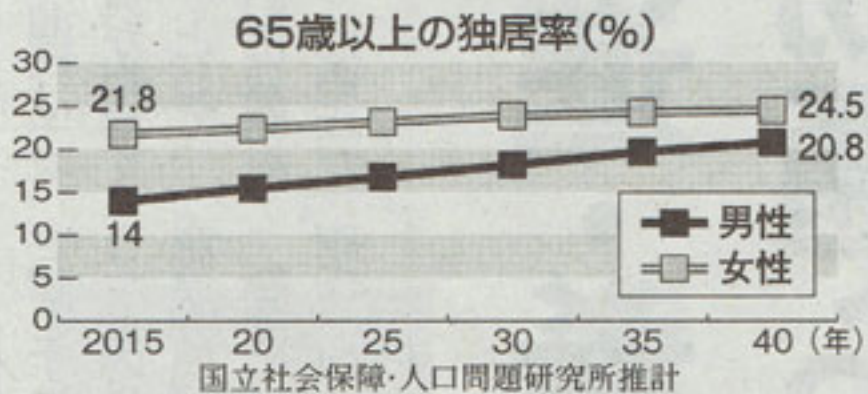
社会保障抑制見直し急務

厚労省調査

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は12日、2040年に1人暮らし世帯が一般世帯全体の4割近くに達するとの推計を公表しました(13日付既報)。その推計結果で見逃せない結果がありました。

それは、65歳以上の高齢者の独居率が急増するということです。

推計によると、高齢者人口に占める1人暮らしの割合(独居率)



2040年 1人暮らし高齢者1.7~1.3倍に

は、男性では2015年の14%(2006万人)から2040年の20.8%(356万人)まで1.7倍に、女性では15年の21.8%(420万人)から40年の24.5%(540万人)まで1.3倍に、それぞれ増えます。

現役の未婚影響

これは、過去数十年間に進んだ未婚化の影響で、高齢者の未婚率が大幅に上昇するためだと、同研究所は指摘しています。

現役世代の未婚化の進展は今後も続き、40年以降も、未婚で子どもいない1人暮らしの高齢者が増え続けるとみられます。

立教大学の芝田英昭教授(社会保障論)は

「現在の現役世代の未婚の主な原因は、非正規雇用の増大と厳しい低賃金です。格差と貧困を拡大してきた安倍政治が未婚化の流れを

促進しています。未婚の1人暮らし高齢者の急増は、経済的な困難を抱える高齢者の増大につながる危険がある」と指摘します。

自己責任強い

安倍政権は、社会保障の高齢者サービスが手厚すぎるとして、公的なサービス(公助)の抑制・削減に大ナタをふるう一方で、本人や家族に自己責任を強いる「自助」と、地域住民による助け合いに頼る「共助」に重い責任と負担を任せようとしています。

芝田氏は言います。

「推計結果は、現役世代の正規雇用を増やし、賃金を抜本的に引き上げる労働政策への転換、医療・介護保険へのさらなる国費投入による制度改革など社会保障の拡充といった安倍政治からの根本的な転換が急務であることを示しているのではないだろうか」